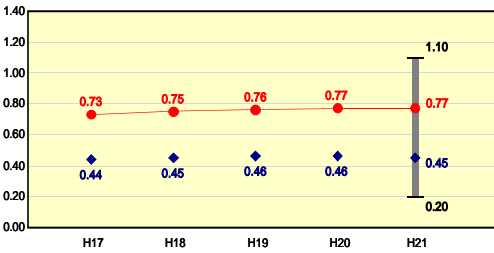


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 **[0.77]**

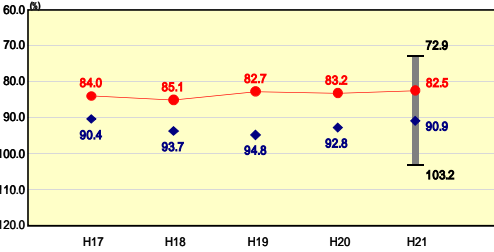


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/128  
全国市町村平均 0.55  
岐阜県市町村平均 0.65

## 財政構造の弾力性

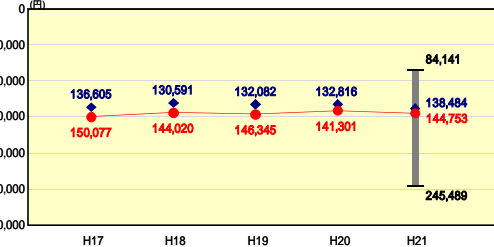
経常収支比率 **[82.5%]**



類似団体内順位 3/128  
全国市町村平均 91.8  
岐阜県市町村平均 87.3

## 人件費・物件費等の状況

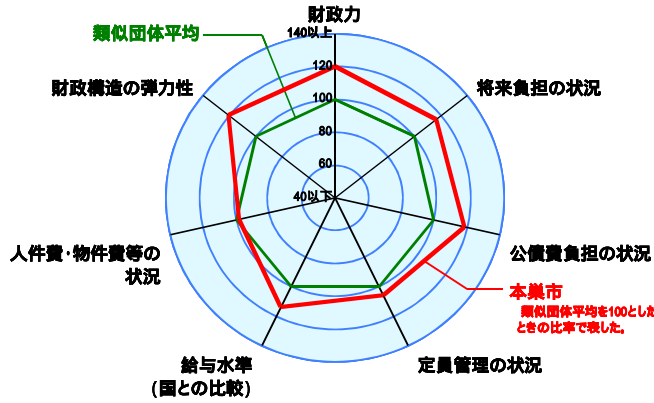
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[144,753円]**



類似団体内順位 80/128  
全国市町村平均 115,966  
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

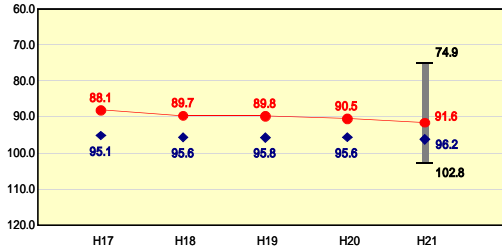
人	口	35,523	人(H22.3.31現在)
面	積	374.57	km <sup>2</sup>
標準	財政規模	10,244,705	千円
歳入	総額	15,360,877	千円
歳出	総額	14,360,892	千円
実質	収支	900,898	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)

ラスバイレ指数 **[91.6]**

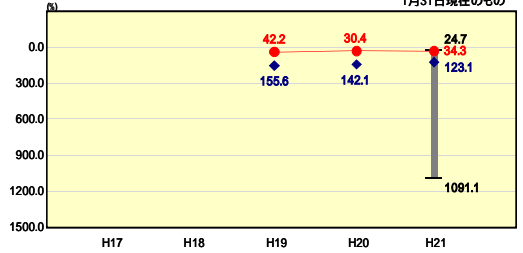


類似団体内順位 13/128  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[34.3%]**

グラフ内数値は1月31日現在のもの

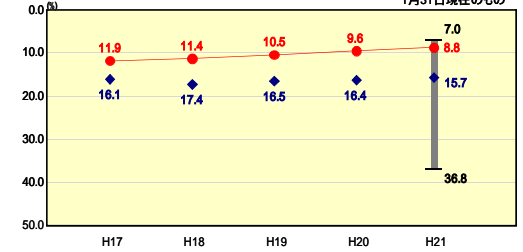


類似団体内順位 8/128  
全国市町村平均 92.8  
岐阜県市町村平均 41.7

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[8.8%]**

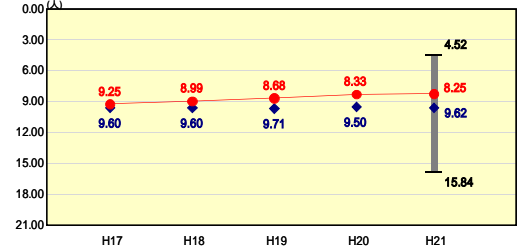
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 5/128  
全国市町村平均 11.2  
岐阜県市町村平均 10.3

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.25人]**



類似団体内順位 35/128  
全国市町村平均 7.33  
岐阜県市町村平均 7.81

### 分析欄

#### 【財政力】

財政力指数は前年度同値の0.77で推移し、類似団体平均よりも0.32も高い数値となっている。前年度同期の類似団体平均値(0.31)との差を比較しても+0.01ポイントとなった。今後も自主財源の確保に取り組みとともに、引き続き経常経費の削減に努め財政基盤の強化を図る。

#### 【財政構造の弾力性】

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、類似団体平均を8.4%下回っている。これは前年度の83.2%から0.7ポイント改善されているものの、今後見込まれる扶助費、公債費の増加による比率の悪化が懸念されるため、今後も既存事務事業の見直しとスクラップアンドビルドの徹底により経常経費の削減に努める。

#### 【人件費・物件費等の状況】

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは「南北に長い地理的要因」や合併以前からの各種公共施設を多く配置しているためであり、今後は、事務事業評価システムによる「抜本的な事業のあり方」の見直しや既存施設の統廃合等を積極的に進め、行政コストの縮減に努める。

#### 【給与水準(国との比較)】

ラスバイレ指数は、人件費の抑制、給与水準の適正化に努めており、類似団体平均を4.6ポイント下回っている。今後も、市民に理解される給与制度となるよう、給与の適正化に努める。

#### 【将来負担の状況】

将来負担比率については、類似団体平均を下回っているものの、今後も合併の支援措置のひとつである合併特別債の借入を予定しているため、今後も将来世代への負担を少しでも軽減するよう財政指標の推移を注視し適正な地方債管理に努め、財政の健全化を図る。

#### 【公債費負担の状況】

実質公債費比率については、前年度の9.6%から8.8%と0.8ポイント減少したが、今後地方債を財源とする大型事業の計画があるため、後年度の財政負担とならないよう、交付税算入率の高い地方債を借り入れるとともに、財政指標の推移に注視するなど公債費の適正化を図る。

#### 【定員管理の状況】

人口1,000人当たりの職員数は、類似団体平均を1.37人下回っている。平成17年度に策定した「集中改革プラン」では、国が掲げた純減目標(4.6%)を上回る4.9%を目標に取り組みを進め、これを達成した。今後は、将来的な職員の年齢構成や行政ニーズに合った分業別職員数などに配慮し、より適正な定員管理に努める。